経済を読み解く「大分県の雇用情勢」
＜2024/9/20 大分合同新聞掲載＞

これまでは、「数字を読み解く」というタイトルで、特定のデータをテーマに分析・整理を試みてきましたが、今回からは、「経済を読み解く」にタイトルを変更し、より多様な観点から大分県経済を分析していきたいと思います。

今回は、最近よく話題に上る「人手不足」に関連し、雇用情勢を切り口に大分県の経済について考えてみます。

■高い有効求人倍率、低い有効求職者数

まず、足がかりとして、求職者１人に何倍の仕事のオファー（求人）があるかを表す「有効求人倍率」（有効求人数÷有効求職者数、季節調整値）を確認すると、大分県（1.31 倍）は全国平均（1.24 倍）を上回り、九州の中では最も高くなっています（2024 年 7 月のデータ）。
大分県の有効求人倍率が高い状態はコロナ禍の時期から続いており、大分県の労働需給（求人と求職のバランス）が、全国や九州他県よりもタイトな状態にあることがうかがわれます。

この要因を考えるため、有効求人数と有効求職者数に分解して、人口当たりのそれぞれの水準を他地域と比較してみます。
すると、大分県はとりわけ有効求職者数の水準が低めになっており、人口に占める求職者（すなわち働き手）の割合が他地域よりも少ないのではないか、という推測が成り立ちます。

この点をさらに掘り下げる手がかりとして、国勢調査の「労働力率」に注目してみましょう。労働力率というのは、「15 歳以上人口に占める労働力人口（＝就業者と完全失業者）の割合」のことです。
最新（20 年）のデータでは、大分県の労働力率（59.0%）は全国（62.1%）を下回り、九州の中では最も低くなっています。

■高齢者や女性の働き手を増やすなど

大分県が全国や九州の中で高齢化率（65 歳以上人口の割合）が高めの地域であることと併せて考えると、「高齢化に伴って労働市場から退出する（働くこと

を辞める）人が増えていることが労働力率の低下につながり、労働需給を引き締めている一因になっているのではないか」と考えられます。

それではこの状況を解消するため、どのような手段があり得るのでしょうか？

一般論として、タイトな労働需給を緩和させるためには、「労働供給（働き手）を増やす」か、「労働需要（働き手を求めるニーズ）を減らす」ことが必要になります。

前者の労働供給面の方策としては、労働環境や採用条件などの見直しを実施して高齢者や女性の働き手を増やしたり、地元出身の若者の引き留めや、他県・海外から働き手を呼び込んだりすることが考えられます。

また、労働需要面では、機械設備の導入や業務プロセスのデジタル化などによる省力化に加え、従業員のマルチタスク化を進めることなどが対策として考えられるでしょう。

大分県の特徴や強みを踏まえた上でどのような対応があり得るか、私たちもさらに考えてみたいと思います。（日本銀行大分支店　水戸 瑛太）